

住民の立場でしっかりと働く
くらしを守る
政治に全力

下京区 京都市会議員

山 中 渡 わたる

住所 〒600-8803 京都市下京区中堂寺藪ノ内町13 電話 075-361-3433
<http://yamanaka-wataru.jp/> shikai@yamanaka-wataru.jp [@ymnkwateru](https://twitter.com/ymnkwataru)



山中 渡 YAMANAKA WATARU

PROFILE

1951年生まれ。立命館大学二部経営学部・法学部卒。京都市都市計画審議会委員、郷土・観光産業振興対策特別委員会委員長、議会運営委員会副委員長など歴任。市会議員7期。
現在、日本共産党京都市会議員団団長、交通水道消防委員、日本建築学会員。

●ご意見・ご要望は下記までご連絡ください。

日本共産党京都市会議員団

2014年3月
京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TEL. 222-3728 FAX. 211-2130

E-mail. info@cpgkyoto.jp
京都市会議員団

市政を動かす

ムダを減らし、安全で住みよいまちを

Yamanaka Wataru

ムダな大型公共事業をストップさせました

**焼却灰溶融施設
(整備費250億円、
年間経費20億円)を
契約解除に追い込みました。**

日本共産党京都市議員団は、長年にわたって京都市の焼却灰溶融施設のムダを追及してきました。施設は完成し、引



焼却灰溶融施設の事故現場を視察

き渡し期限目前となっていました。2013年8月、京都市は同施設の契約解除を発表しました。

議会では、焼却灰溶融施設はもともと技術的に未完成であることを指摘。また、住友重工とともに、溶融施設整備をすすめてきた京都市の責任を追及してきました。

長年にわたる追及で同施設の契約解除に追い込みました。こうした施設が契約解除に至ったことは過去に例がありません。

京都高速道路 (西大路線、堀川線、久世橋線)の 計画がとまります。

京都高速道路計画の中で残っていた3路線の計画が止まることになりました。

2012年3月の市議会で市長は同計画の見直し、事実上の計画断念を表明しました。

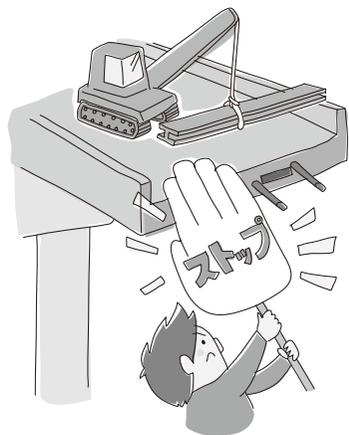
もともと、京都高速道路は総事業費約580億円という膨大な費用を必要としていました。日本共産党議員団は、都

「原発ゼロ」の立場で エネルギー対策の推進を

福島第一原発事故が収束しないうえに、放射能汚染水事故が日々、拡大しています。「原発ゼロ」の立場であらゆる英知をあつめ、福島原発事故と汚染水対策にあたることを求められています。

京都市会では市長に対し、大飯原発から60kmの位置に市役所がある都市の市長として、「原発ゼロ」の立場に立つよう求めてきました。また、再生可能エネルギー活用の促進を求めてきました。こうした論戦は、京都市による再生可能エネルギー促進を基調にしたエネルギー戦略の発表(2013年10月)に結びつきました。

心に自動車を呼び込むことの問題や交通需要がないことを指摘し、政党として唯一つ、高速道路計画に反対してきました。27年にわたる追及で中止に追い込んだものです。



安全なまちづくりを 水害・防災対策に全力

昨年の台風18号による豪雨は、京都市にも大きな被害をもたらしました。日本共産党京都市議員団は、200カ所をこえる被災地域を調査しました。伏見区小栗栖地域の排水ポンプ停止による300戸もの浸水など、調査をもとに議会で、自然災害とともに、京都市の人減らしによる人災の



台風18号被害対策を京都市に申し入れ



金曜日の関電前行動に参加

住民の立場でくらしを守る

Yamanaka Wataru

「敬老乗車証は宝物」 議員団のアンケートで裏づけ

京都市は、敬老乗車証制度を改悪する動きを強めています。昨年10月に「基本的な考え方」を発表しました。

改悪の内容は、一定の無料措置はとるものの、その後は乗車するたびに一定の負担を求め、または、定期券購入の割引をするというものです。

議員団は、こうした動きに対して、「敬老乗車証制度の改悪は認められない」と昨年6月から市民アンケートを実施してきました。10月に、アンケートの結果を発表するとともに、「敬老乗車証は宝物」などの市民の声を紹介したパンフレットを発行しました。

制度改悪を許さないと立ち上がった市民や団体のみなさんと力を合わせてがんばります。

「アンケート調査結果報告」は、市議員団のホームページでご覧ください。



議員団が取り組んだ市民アンケートの結果を記者会見で発表

市民合意でこそ 生かされる景観政策 屋外広告物条例の丁寧な説明を

日本共産党京都市議員団は昨年6月19

風疹ワクチン予防接種への 公費負担の早期実施を

風疹患者が急増しているもとで、日本共産党京都市議員団は昨年5月24日、京都市長に対し、風疹ワクチン予防接種への公費助成を早期に実施するよう申し入れました。

京都市は、助成方針の検討をはじめっていると答へ、その後、助成を実施しました。

申し入れの内容

- ①現在、公費助成に取り組む自治体が増えており、京都市においても京都府と協議し、希望するすべての人が自己負担なしで予防接種を受けられるよう、早期に公費助成を行うこと。
- ②国・府に対して、風疹単独ワクチンの早期確保と財政支援を求めること。



日、京都市屋外広告物の指導をめぐり市民とのトラブルが相次いでいることから、景観形成にむけて市民との合意が必要だとし、京都市に三項目の申し入れを行いました。京都市は、説明会等の席上で周知の不足さを認めています。

申し入れの内容

- ①経過措置期間である「2014年8月末先に取りき」ではなく、屋外広告物条例の趣旨を市民と零細中小業者に丁寧に説明し、親身に相談のりながら合意形成に努めること。
- ②基準に合致する広告物・看板への付け替えについて、助成制度を創設すること。
- ③許可申請の手数料の負担軽減をはかること。



市政問題で懇談・意見交換 (ざつくばらん・朝カフェ等々)

京都市政問題を中心に懇談・意見交換を行っています。毎月第一日曜日の朝カフェには下京西部地区のみなさんが、毎月第四土曜日のざつくばらん懇談会には下京東北部地域のみなさんが参加されています。

どの会場でも、敬老乗車証制度改悪、水道料金値上げなどの負担増、職員削減による人災の発生など京都市政への怒りの声が出され、消費税増税、非正規雇用の拡大や社会保障削減等々の国政問題にも及んでいます。



府市政要求懇談会

地域経済、中小企業と雇用を守って

Yamanaka Wataru

「中小企業憲章」を生かす 中小企業支援を

京都市は99.5%が中小企業です。この中小企業が京都経済を支えています。市会では「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」とした政府の「中小企業憲章」を生かす中小企業支援を求めてきました。また、「憲章」を国会決議にし、本格的な中小企業支援策を国に求めることが必要と質してきました。

安倍自公政権は口では、中小企業の重視をいいます。しかし、実態は大企業中心の経済政策です。引き続き「中小企業憲章」にもとづき、中小企業基本法や中小企業政策を見直すよう求めていきます。



中小企業団体の会合であいさつ

公契約条例、 中小企業振興基本条例の 制定、大型店規制を

市会では公契約条例の制定、中小企業振興基本条例の制定を求めています。また、そのために京都の中小企業団体のみなさんと意見交換を行ってきました。

市内の中小企業への京都市の仕事の優先発注や働く人の賃金保障の契約を求め「公契約条例」の制定に全力をあげます。また、中小企業支援策の強化が必要です。「中小企業振興基本条例」の制定に全力をあげます。



大型店規制と商店街振興についても一貫して求めてきました。商店街・小売店を「地域の共有財産」と位置づけ、商店街振興対策予算を拡充するために全力をつくします。

若者の「使い捨て」許すな。 ブラック企業規制を

若者の「使い捨て」、「使いつぶす」働かせ方を放置することはできません。採用した労働者を過重な労働に駆り立て、次々に離職に追い込むブラック企業が問題になっています。

多くの若者が健康を害して退職に追い込まれています。派遣法など労働法制の規制緩和で非正規雇用を労働者の4割近くにまで増やしたことが大きな原因です。

安倍内閣は、正社員を派遣に置き換えることを完全に自由化し、禁止された日雇い派遣も復活させるとしています。こうした動きと対決し、中小企業支援と一体でプ

ラック企業を規制し、「人間らしい雇用のルール」をつくるために力をつくします。



第84回メーデー 市役所前で参加者を激励

消費税増税に、 とことん反対します

消費税8%増税が強行されました。増税実施前から物価の上昇が続き、増税の理由にしていた社会保障についても自分でやれと「自助」を押し付ける政治に不安が広がっています。市民の負担が増え



消費税大増税ストップを

てますます「ものを買う力」が失われ、いつもの景気悪化をもたらすだけです。大企業の内部留保を活用し、大企業、大金持ちの優遇税制を改めるなら、消費税増税など必要ありません。国民には大変な負担を強いる一方で、大企業には震災復興税の適用をなくするなど様々な軽減対策をとる異常な政治が続けば、くらしは、いっそう深刻になるだけです。最大の不公平税制・消費税の税率引き上げには、とことん反対します。

平和と民主主義を守って

Yamanaka Wataru



オスプレイ配備に反対するパレード

京都に米軍基地はいらない

京都府京丹後市に米軍レーダー基地が建設されようとしています。100人を超える米軍や関係者が出入りする米軍基地です。下京区からも予定地を視察するツアーが取り組まれました。

昨年10月に隣の滋賀県でオスプレイを使った日米合同訓練を強行しましたが、日本全土を沖縄化する動きです。「京都に米軍基地はいらない」とがんばります。

活動日誌

▶ 京都市美術館を視察 (2012年4月)

京都市美術館を視察しました。課題となっていた館内の空調効果の向上、外壁、窓ガラス、飾り金具などの修復、トイレの改修などについて説明をうけた後、館内を視察しました。また、開催中の京都市美術コレクション展 第一期「井田照一 版の思考・間の思索」展を鑑賞しました。



▶ 西洞院通の安全確認・現地調査 (2012年5月)

南部土木事務所の立会いのもと、2回目の西洞院通（七条～塩小路間）の安全確認・現地調査を行いました。この区間を利用されているみなさんから「歩道が狭い」「車椅子で通行できない」「電柱の移設を」などの声が出されていました。この日の調査でも、近隣住民の方から、車道と路側帯を区別する白線が消えていること、支障電柱の存在、道路構造の根本改善の要望などが指摘されました。



秘密保護法に反対するパレード

戦争への道
秘密保護法は廃止すべき

成立した「秘密保護法」に不安の声が広がっています。「秘密保護法」のねらいは、国の政治の重要問題で、国民の目と耳口をふさぎ、日本を「海外で戦争する国」につくりかえることです。「特定秘密」の漏えいは、故意に漏らした者だけではなく、過失によるものでも処罰対象とされます。最高で懲役10年という重い刑罰で国民をおどし、戦争への道をすすむ秘密保護法は廃止しかありません。



京都駅前街頭演説

戦争への道
憲法9条の改悪を許すな

憲法9条改悪を許さない運動が広がっています。「紛争を戦争にしない」「紛争の対話による解決」は、いま世界が真剣に取り組んでいる課題です。憲法を守り生かそうと願う広範な人びとと力を合わせ、改悪を許さず、憲法の全条項を守り抜きます。

市民とともに 市政を動かす

14人の日本共産党京都市会議員団

14人の日本共産党京都市会議員団は、市民のみなさんと力をあわせ、市民いじめの悪い政治とキッパリ対決して、市議会でもねばり強い論戦をおこなうとともに、つねに建設的な対案を示し、みなさんの切実な要求や願いを次々に実現させてきました。



安倍内閣の暴走にストップを

国民の「知る権利」を奪う秘密保護法の強行成立、消費税増税、社会保障解体、TPP強行、原発推進など、安倍自公政権は、あらゆる分野で暴走を続けています。共産党議員団は、安倍政権の暴走にストップをかける国民的運動の先頭に立つとともに、門川市長に対し「市民のくらしを守る立場から国に対し物を言うべき」と迫ってきました。しかし、市長は国いなりで、消費税増税や社会保障解体も推進の立場です。市長与党も昨年11月市会に56団体から出された「増税中止」の請願を不採択にしました。

秘密保護法は廃止すべき



4月からの消費税増税中止を



ムダな大型公共事業をストップさせる

共産党議員団は、試運転開始後もトラブルが続いた焼却灰溶融施設について、「技術的に未完成の施設であり、ムダづかいの典型だ」と批判。市民のみなさんとともに「稼働中止」を求めてきましたが、昨年8月に住友重工との「工事契約解除」に追い込みました。

高速道路未着工3路線

共産党議員団は、ムダと環境破壊の市内高速道路建設に当初から反対してきました。残る未着工3路線（堀川線・西大路線・久世橋線）の総事業費は2900億円。計画の中で、「計画の中止を繰り返して求めてきましたが、2012年3月の市議会でも、市長は事実上、「廃止」を表明しました。



未着工3路線

市民サービス切り捨て、職員削減の「京プラン」は撤回を

4年間で250億円の福祉・教育予算を含む経常経費を削る「京（みやこ）プラン」実施計画は、国の構造改革路線をそのまま京都に持ち込むもので、くらしを守るためには、「京（みやこ）プラン」の撤回が必要です。

市バス・地下鉄運賃、水道料金の値上げ中止を

消費税増税にあわせた市バス・地下鉄運賃の値上げ、上下水道料金の値上げが提案されましたが、これに反対して議会で論戦をおこなったのは日本共産党だけでした。他党派・無所属の議員は、昨年10月からの水道料金値上げも含め、すべての値上げ提案に賛成しました。



「市民の宝物」

敬老乗車証を守れ

敬老乗車証について、京都市は、乗るた

台風18号被害への緊急対策と復旧支援に全力

市内にも大きな被害をもたらした昨年台風18号。共産党議員団として、200カ所をこす被害現場を調査し、緊急の対策と復旧支援などについて、京都市に3次の申し入れを行いました。



台風18号の被害対策について京都市に申し入れ

焼却灰溶融施設——契約解除

共産党議員団は、試運転開始後もトラブルが続いた焼却灰溶融施設について、「技術的に未完成の施設であり、ムダづかいの典型だ」と批判。市民のみなさんとともに「稼働中止」を求めてきましたが、昨年8月に住友重工との「工事契約解除」に追い込みました。

みなさんと力をあわせ、切実な要求を次々に実現

市営住宅の風呂がまは 京都市の責任で取り替えに 請願の紹介議員になったのは共産党だけ。毎年、市に要望してきました。

市バス均一運賃区間が 嵯峨・嵐山地域に拡大

10年来の地域住民のねばり強い運動と市議会での論戦が実ったものです。

西賀茂北部の柵野に 市バス路線が走ることに

西賀茂車庫までの市バス路線延長を求めてきた住民の悲願が実現したものです。

JR太秦駅、阪急西院駅等で バリアフリー化が前進

2014年度はJR桃山駅、阪急嵐山・松尾大社・上桂駅で基本構想が策定されます。